

1. 縫製工場の火事

9/18午前11時半、ヤンゴン管区ミンガラドン市ゼーカバーブロック13・19にある A1 工場で、火事が発生。縫製現場とプレス場を繋ぐ電気配線が発熱・発火したことが原因。会社側の発表では、70 フィートx40 フィートの倉庫にある梱包済み製品が1000着以上焼け、マシン30台ほどに火が付いた。この工場では当時、900名位の工員が働いていたが、昼食時間に起きた火事だったので、怪我などはなかった。消防車44台、消防士298名が出動し、45分間ほどで消し止めた。消防活動中に、ボイラーが破裂して大きな音を出し、近隣の住民を驚かせた。この工場火事で、マネジャーのナインウ氏が逮捕された。

工場内のワーカーたちの話しによると、火事で被害を受けた製品は水濡れなどを含めて5万着を超えるという。日系アパレルの仕事も入っており、そのラインのマシンは最低でも50台が燃えたという。附属資材も相当数、燃えたようだ。その後、A1工場は稼働不可の状況となり、同工場が受注した仕事は、同じネットワークのメガワーン工場で、2シフト体制を取って行われている。

2. ミャンマーでの中国投資が減少傾向

9/16、国際平和&安全研究団は、2013年度のミャンマーへの中国投資が減少傾向であるとする研究結果報告書を公開した。報告書では、2010-2011年の13億米ドルが2012-2013には4.07億米ドルのみになったとしている。ミャンマーでの中国投資の大きなものは、ダムプロジェクト、銅山プロジェクト、天然ガスパイプラインプロジェクト等であったが、これらのプロジェクトが現地住民の反対により不安定な状況となり、中断したことなどが減少という結果になったと思われる。報告書では中国の投資が減ると、ミャンマー経済に予想外の影響が発生しかねないと指摘している。中国側もミャンマー国内の中国の投資に、政府が十分なカバーをしてくれないと懸念しており、ミャンマーは投資するべき所ではなく、危ない所であると見ている。

3. ミャンマー議長とタイ首相、国境開発、観光業協力で協議

9/04、ミャンマー民族代表院(上院)のキン・アウン・ミン議長が、タイ官邸でインラック首相と会談し、両国国境での共同開発や観光業における協力、両国民間の交流促進などを要望した。インラック首相は、両国の貿易を増やし、民間企業の投資を促進するものだと評価し、特に、ミャンマー南部ダウエイ開発を推進していく考えを改めて表明。同議長は、同国のロヒンギャ族の問題について、「ロヒンギャはミャンマー国民でなく、タイ入国に(ミャンマー政府の)責任はない」と話したのに対し、インラック首相は、「タイ東北部ノンカイ県からロヒンギャ族がタイに入国を試みるケースなどには、国際基準に沿って対応する」と話した。

4. ミャンマー・ガス田の年末年始一時休止について、タイ対応を協議

タイ発電公社(EGAT)筋は、天然ガス輸入先のミャンマー・ガス田が定期点検で、年末年始の12月25日～1月4日に、ガス供給を一時休止することを明らかにした。EGATは、年末年始に伴う大型連休で電力需要が減少するため、供給不足にならないと見ている。同筋は、「ミャンマー・ガス田より、タイ湾ボンコット・ガス田の2014年5月の定期点検に伴う一時休止の方が心配だ」と指摘。

5. ダライ・ラマ、「仏教の教え、思い出せ」とミャンマー僧侶に訴え

9/17、チベット仏教最高指導者ダライ・ラマ14世は、国際会議のため滞在中のプラハで、イスラム教徒と流血の衝突を続けるミャンマーの僧侶に対し、「仏教の教えを思い出してほしい」と呼び掛けた。プラハの会議には、ミャンマー最大野党・国民民主連盟(NLD)党首のアウン・サン・スー・チー氏も参加しており、ダライ・ラマと15日に会談した。

6. ダウエイ開発情報

・タイ首相とミャンマー国軍司令官が会談

9/17、タイのインラック首相兼国防相は、首相官邸でミャンマーのミン・アウン・フライン国軍司令官と会談した。会談ではダウエイ開発に関しても意見交換し、緊密な協力を確認した。

・27日にダウエイ開発で協議

タイ、ミャンマー、日本による3者協議が今月27日、ヤンゴンで行われる。ダウエイ特別経済区(SEZ)のプロジェクト全体を管理する「特別目的事業体(SPV)」について、詳細を協議する。

7. 1～8月のミャンマーへの外国投資、436億ドル(32カ国・地域から)

今年1～8月時点のミャンマーへの外国投資は、計600プロジェクト、約436億8200ドルとなった。計32カ国・地域の企業が主に電力、石油・ガス、鉱物、製造業の4分野に投資している。最大の投資国は中国で、タイが2位。以下、香港、韓国、英国、シンガポール、マレーシア、フランス、ベトナム、インドの順。貿易に関しては、2012年のミャンマー向けの最大の輸出国はタイで、全体の41%を占めた。2位はインド(15%)で以下、中国(14%)、日本(7%)、韓国(4%)。ミャンマーからの輸入は、中国が最大で37%、2位はタイ20%。シンガポールと韓国は9%で、日本は8%だった。

8. 最近の外資の進出状況

・富士ピー・エス、ミャンマー企業と覚書、住宅建設に参入検討

9/09、富士ピー・エスは、ミャンマーでの住宅開発や橋の建設事業への参入を検討すると発表。富士ピー・エスは、建築物に使うコンクリートに鉄筋とピアノ線を組み合わせるPC工法の分野では国内大手企業。

・帝人フロンティア、ヤンゴンに現法設立

帝人フロンティア(大阪市)は、ヤンゴンに現地法人「帝人フロンティアミャンマー」を設立することを発表。ミャンマーでの拠点として、安定した縫製品の委託生産ラインを確保することが目的。

・タイの建設資材DRT、ミャンマー、カンボジアでの新工場設置を検討

屋根材など建設資材を製造・販売するタイのダイヤモンド・ビルディング・プロダクツ(DRT)は、ミャンマーとカンボジアでの新工場建設について調査していることを明らかにした。

・タイのダイメット、ミャンマーで建築用塗料を販売

タイの塗料メーカーのダイメット(サイアム)は、ミャンマーで建築用塗料を販売するため、現地企業と代理店契約すると発表。同社は建築用のほか自動車の補修用塗料などを製造販売している。

・東洋エンジのタイ関連会社、ミャンマー法人が事務所を開設

東洋エンジニアリングの現地関連会社、トーヨー・タイ・コーポレーションは、ミャンマー現地法人がヤンゴンに事務所を開設したと明らかにした。トーヨー・タイはミャンマーで出力120メガワット(MW)の天然ガス発電所を建設中。さらにティラワ経済特別区に1000MWの石炭火力発電所を建設することで現地電力省と今年3月に覚書を結んだ。

・インドネシアの製薬最大手カルベ、ミャンマーとベトナムへの進出計画

インドネシアの製薬最大手のカルベ・ファルマは、来年にミャンマーとベトナムへの進出を計画している。

・タイ番組制作BECテロ、ヤンゴンに自前のスタジオ設置

タイのテレビ番組制作会社、BECテロ・エンターテインメントは、ヤンゴンに自前のスタジオを設置する計画を明らかにした。ミャンマーのフォーエバー・グループと合弁会社を設立し、現地で番組を制作しており、スタジオ追加により制作本数を2倍以上に増やす。

・竹中工務店、ミャンマーに支店開設

9/13、竹中工務店は、ヤンゴンに支店を開設したと発表。竹中工務店がミャンマーに拠点を開設するのは、稲原種研究所の建設工事完成に伴い作業現場を撤去した1990年以来、23年ぶり。

・日本ロジテム、ミャンマー・ヤンゴンに10月に合弁企業

9/13、日本ロジテムは、自動車を運送する合弁企業をミャンマーに10月設立すると発表。現地の市場調査などを進める企業向けに、移動手段となる中古を含むマイクロバスや乗用車を運ぶ。同国のビジネスが活発化すればトラックも輸送する。

・イオン銀、ミャンマー学校建設募金を開始

9/13、イオン銀行は、ミャンマーでの学校建設を支援する募金を、11/17まで受け付けると発表。募金は流通大手イオングループの主要企業で構成され、社会貢献事業などを行う「イオン1%クラブ」を通じ日本ユニセフ協会に寄付される。

・J1横浜M、ミャンマーのクラブと提携

9/13、J1の横浜Mは、ヤンゴン・ユナイテッドとパートナーシップ提携したと発表。運営、育成のノウハウ共有などで協力する。

・タイのオイシ、来年初めにヤンゴン1号店=しゃぶしゃぶとすしのビュッフェ店

タイの緑茶飲料・レストラン大手オイシ・グループは、しゃぶしゃぶとすしのビュッフェ・スタイルのレストラン「しゃぶし」をヤンゴンに出店する。

・食品大手ネスレ、ミャンマーに工場建設

9/19、食品大手ネスレ・グループは、ミャンマーの現地法人設立が当局に正式認可されたと発表。ミャンマーでは

ベビー・フードやボトル入り飲料、アイスクリーム、コーヒーなどを製造・販売する予定で、工場を建設する。

• **日産、ミャンマーで乗用車生産**

9/20、日産自動車は、ミャンマーでの乗用車生産を2015年に始めると発表。車種は小型セダン「サニー」(日本名ラティオ)とする計画。

• **世銀、ミャンマー発電事業に1.4億ドル融資**

9/24、世界銀行は理事会で、ミャンマーの発電施設の更新などに総額1億4000万ドル(約140億円)を融資することを決定。傘下の国際開発協会(IDA)を通じて無利子で貸し付ける。対象はミャンマー・モン州の火力発電所。老化したガスタービンに低排出型設備に更新させ、同国の電力供給を後押しする。

• **マツダ、ミャンマー市場に参入**

9/25、マツダは、ミャンマーで乗用車を販売すると発表。11月に、ヤンゴンに仮店舗を設け、2014年前半にディーラー1号店をオープンする。日本国内で生産する「マツダ6(日本名アテンザ)」「CX-5」や、タイで生産する「マツダ2(同デミオ)」などを取り扱う。

• **タイのイベント企業、ヤンゴンに大規模展示場=3万人が入場可能**

9/23、タイの企画・イベント会社、インデックス・クリエイティブ・ビレッジは、ミャンマー・ヤンゴンに展示場を建設すると発表。同社が建設するミャンマー・イベント・パークは、屋内のメイン会場が6000平方メートル、屋外スペースが2800平方メートルで、そのほか多目的の緑地帯3600平方メートルを予定。メイン会場で開くコンサートは1万5000人、展示会は3万人を収容できる。

以上